

1 年次レポートの趣旨

「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」に基づき、市政における ICT の効果的な活用が着実に進められているかを確認するため、毎年度、市全体の取り組み状況をまとめた「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針年次レポート」を作成・公表する。

2 令和元年度の主な取り組み

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進

北区今昔写真のオープンデータ化の推進

北区役所が保有する北区の魅力ある風景などの今昔写真（画像データ）の一部をオープンデータ化して、Facebook 上で公開して誰でも使えるようにした。



施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

名古屋城を核とした魅力向上推進事業での Instagram の活用等

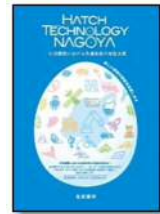
有松・桶狭間、名古屋港と名古屋城を結ぶ各エリアの魅力を生み出し、回遊性の向上を図るため、「#ナゴヤにはコレがある Instagram 投稿キャンペーン」を実施した。



施策3 地域とともに進める ICT を活用した共創事業の展開

ロボット・AI・IoT 活用普及促進事業の実施

行政分野における課題について、民間企業等から先進技術を活用した提案を募集し、実証実験を行う「Hatch Technology NAGOYA」等を実施した。



施策4 ICT を活用した行政サービスの向上

アプリを活用した健康ポイント事業の実施

スマートフォンアプリ又は活動量計を活用して歩数や BMI 体格指数の改善を計測し、ポイントを付与する「こくほウォーキングチャレンジ『歩こくほ』」を実施した。



施策5 ICT を活用した名古屋の都市機能の強化

東山動植物園における ICT を活用した環境整備

にぎわいのある快適な園内空間の創出のため、無料 Wi-Fi スポットや入園状況把握のためのカメラを設置した。



施策6 ICT を活用した市役所運営の効率化・高度化

AI 議事録作成支援システムの実証実験の実施

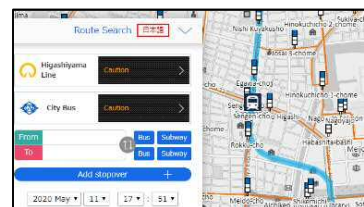
AI 音声認識技術を利用し、職員が会議等の議事録を作成する作業時間がどれだけ効率化できるか実証実験を行った。



施策7 だれもが安心して ICT を活用できる環境づくり

市バス・地下鉄に関するウェブサイト等における対応言語の拡大

ウェブサイトと Twitter での運行情報の提供を多言語化したほか、乗換検索システム「なごや乗換ナビ」の英語版を公開した。



施策8 市民・企業向け ICT 人材の育成

小学校における ICT を活用した教育の推進

市立小学校 59 校に学習用タブレット端末等の整備し、一クラスの児童全員が同時に ICT を活用した授業を受けられるようにした。



施策9 情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保

CSIRT の運用

市の保有する電子情報が侵害されるおそれがある緊急事態に迅速かつ適切に対応するための体制として、CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置した。



3 ICT の活用状況の推移

【オープンデータの推進】 基本方針1

	平成 30 年度	令和元年度
推奨データセットの公開数	17 種類中 9 種類	19 種類中 14 種類
オープンデータページのアクセス数	8,841 アクセス	11,536 アクセス

【オンライン化の推進】 基本方針2

	平成 30 年度	令和元年度
電子申請サービスでの申請件数	84,123 件	87,078 件
総務省指針のオンライン手続の実施数（※）	21 種類中 12 種類	34 種類中 14 種類

※総務省が定める「オンライン利用促進対象手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

4 今後に向けて

今後の方向性

- 新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進
- 公民連携の推進

今後の取り組み

- 企業や大学等と連携して、ICT を活用したまちづくりを推進するほか、行政課題・社会課題に対して、先進技術を活用した解決策を広く募集し、ICT を活用した課題解決を目指していく。
- 新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進と市民の利便性向上のため、行政手続のオンライン化を検討するほか、テレワークの環境整備、RPA の導入支援等を実施していく。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る学校の臨時休業に備えるとともに、子ども達の学習内容の理解促進を図るため、中高の生徒が各家庭で自学自習できるオンライン学習支援サービスの導入等を進める。

5 有識者意見

令和元年度の取り組み

- データ活用に関わる記述が少ない。ICT 活用の中で蓄積されるデジタルデータを社会的な資源として、セキュリティに留意しつつ、地域社会の発展や豊かな市民生活実現のための施策に活かせるように。

今後の方向性の考え方

- ICT の利用・活用といっていることが古く、ICT を使うこと自体が前提と考えていくことが当たり前という発想の転換が大事である。

新しい生活様式に対応した今後の取り組み

- 特別定額給付金のオンライン申請では様々な問題が発生したが、行政手続のオンライン化は必要であることが改めて認識された。これは住民サービスの向上でもあるので、推進するとよい。